MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

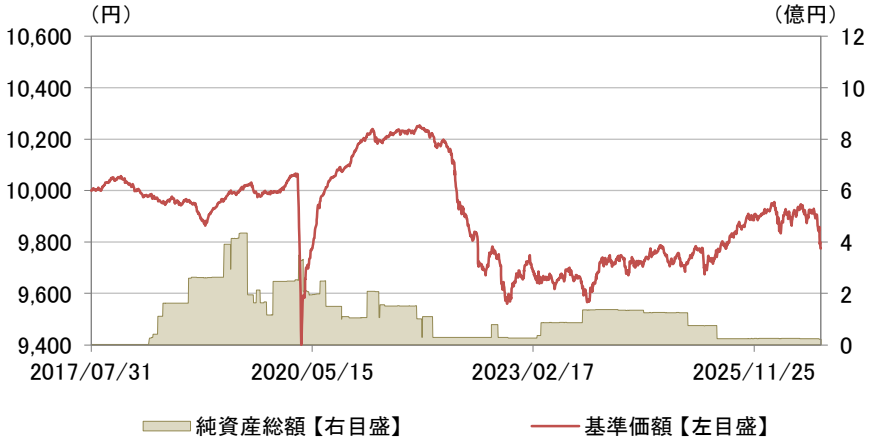
ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	9,776円
前月末比	−129円
純資産総額	0.22億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第9期	2026/04/20	0円
第8期	2025/04/21	0円
第7期	2024/04/22	0円
第6期	2023/04/20	0円
第5期	2022/04/20	0円
第4期	2021/04/20	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−1.3%	−1.7%	−0.7%	−0.9%	1.6%	−2.2%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.0%
ピムコ ショートターム ストラテジー − クラスJ（JPY）	68.6%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)	29.3%
コールローン他	2.0%

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
利子収入	53
米ドル売り円買いの為替取引によるプレミアム／コスト	−26
その他（売買損益等）	−147
信託報酬	−8
基準価額	−129

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。
・米ドル売り円買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、米ドルと円の為替フォワードレート（1ヵ月）とスポットレートにより、為替取引によるプレミアム／コスト（プラスがプレミアム、マイナスがコスト）相当として簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
・その他（売買損益等）は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。

■米ドル売り円買いの為替取引比率

米ドル売り円買いの為替取引比率	99.9%

・（為替リスク軽減型）は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・実質的な投資を行う外国投資信託の月末値に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出しています。（コールローン他は考慮していません。）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

債券等の組入状況

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	6.5%
直接利回り	4.7%
デュレーション	2.6
平均格付	A＋

・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。
・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。なお、付加記号が省略された格付を基に平均格付を算出しています。

■債券セクター別構成

セクター	比率
米国政府関連債	14.6%
米国政府系モーゲージ証券	22.4%
米国非政府系モーゲージ証券	5.2%
その他証券化商品	10.0%
投資適格社債	31.0%
ハイイールド社債／バンクローン	1.5%
先進国債券（除く米ドル建て）	9.8%
新興国債券	4.6%
その他	0.9%

・米国政府関連債　：米国の政府や地方政府が発行する債券
・米国政府系モーゲージ証券　：米国の政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
・米国非政府系モーゲージ証券　：米国の非政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
・その他証券化商品　：主に自動車ローンやクレジットカードなどの一般消費者向けローンや商業用不動産ローン等の債権を担保とした米ドル建ての証券化商品
・投資適格社債　：企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの
・ハイイールド社債　：企業が発行する債券で、格付けがBB格以下の債券
・バンクローン　：銀行などが、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン
・先進国債券（除く米ドル建て）　：米ドル建て以外の先進国の国債、政府関連債・地方債、投資適格社債、ハイイールド社債／バンクローン、モーゲージ証券等
・新興国債券　：発行体の所在国が新興国である、または新興国通貨建ての公社債等
・その他　：上記各セクターに分類されない債券

・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	24.8%
AA格	34.6%
A格	12.6%
BBB格	20.7%
BB格以下	7.2%

・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
・格付はS&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を表示しますが、無格付となる銘柄もあります。無格付の銘柄はBB格以下に含めます。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
・なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	69.8%
2 イギリス	7.2%
3 オーストラリア	4.1%
4 ドイツ	2.5%
5 フランス	2.1%
その他	14.3%

・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	97.2%
2 日本円	0.9%
3 ブラジルレアル	0.6%
その他	1.3%

・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。

■【参考】実質的な投資を行っている2つのファンドの組入上位5銘柄

ピムコ ショートターム ストラテジー – クラスJ（JPY）【ショートターム戦略】　組入銘柄数: 701銘柄

銘柄	クーポン	償還日	国・地域	セクター	比率
1 U S TREASURY BILLS	0.0000%	2027/02/02	アメリカ	米国政府関連債	7.1%
2 U S TREASURY NOTE	4.1250%	2028/08/31	アメリカ	米国政府関連債	5.4%
3 FNMA TBA 5.5% NOV 30YR	5.5000%	2056/11/12	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	2.2%
4 GLOBAL NET LEASE/GLOBAL	3.7500%	2027/12/15	アメリカ	投資適格社債	0.6%
5 U S TREASURY NOTE	4.7500%	2028/09/30	アメリカ	米国政府関連債	0.6%

ピムコ バミューダ インカム ファンド A – クラスY（JPY）【インカム戦略】　組入銘柄数: 2,312銘柄

銘柄	クーポン	償還日	国・地域	セクター	比率
1 FNMA TBA 6.0% NOV 30YR	6.0000%	2056/11/12	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.5%
2 GNMA II TBA 4.0% OCT 30YR JMBO	4.0000%	2056/10/20	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.3%
3 GNMA II TBA 5.0% NOV 30YR JMBO	5.0000%	2056/11/19	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.2%
4 GNMA II TBA 3.0% OCT 30YR JMBO	3.0000%	2056/10/20	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.1%
5 FNMA TBA 6.5% NOV 30YR	6.5000%	2056/11/12	アメリカ	米国政府系モーゲージ証券	1.1%

・現金同等資産（米国短期国債等）を除いて表示しています。

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末値に、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出しています。（コールローン他は考慮していません。）
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
米国債券市況は下落しました。原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことに加え、米国や欧州における利上げ観測が強まったこと等から、先進国の長期金利に上昇圧力がかかったこと等がマイナス材料となりました。

【運用状況】
当ファンドでは、外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債およびそれらの派生商品を高位に組み入れた運用を行いました。また、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。
＜ショートターム戦略＞
金利戦略については、政策金利の織り込みが変動しているため、市場動向に応じて機動的にコントロールします。また、英国や豪州等の米国以外の先進国のポジションも戦略的に活用します。セクター戦略では、社債においては、健全な財務状況を維持している金融セクター等を中心に、リスク対比で投資妙味があると考えられる銘柄を選別して投資を行います。また、伝統的な資産との相関が低く、相対的に低いボラティリティ（金利の変動性）と高いインカム水準を有するモーゲージ証券への投資を行います。
＜インカム戦略＞
運用戦略のうち、金利戦略については、市場環境に応じて機動的に調整しながらも、利回りの水準が魅力的と考える中期年限を主に選好しています。当月は、中東情勢の悪化や堅調な米国経済指標等を背景に金利が上昇する中、主に金利戦略として保有している米国等がマイナスに影響し、結果として金利戦略トータルでもマイナスとなりました。セクター戦略については、金利が不安定に推移する中で、特に金利変動の影響を受けやすい米政府系モーゲージ証券を他セクター対比で高位に保有していたことがマイナスに影響しました。結果として、セクター戦略全体でもマイナスとなりました。
当月は、債券利子収入を獲得したこと等がプラスとなったものの、保有する一部の債券価格が下落したことやヘッジコストがかかったこと等がマイナスとなりました。

【今後の運用方針】
2026年の世界経済は、関税やエネルギー高の中でも、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。インフレは短期的にエネルギー価格の影響を受ける可能性があるものの、限定的な財政余力や景気抑制的な金利水準を背景に、持続的な上昇リスクは限定的となる見込みです。金融政策は、主要な中央銀行がインフレ期待の安定に向けて引き締めを行う見通しですが、2022年のような利上げサイクルになるとは見ておりません。ただし、エネルギー価格が一段と上昇した場合には、追加の引き締めを迫られる可能性があります。
＜ショートターム戦略＞
運用戦略に関しては、ポートフォリオ全体の金利リスクを低位に抑えつつ、米ドル建ての投資適格債券や先進国債券を中心に信用力の高い銘柄への選別投資を通じて信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、着実な収益の獲得を目指す方針です。
＜インカム戦略＞
世界中の債券に分散投資を行いながら質・流動性・弁済順位の高さに焦点を当てることで、魅力的な水準のインカム収入を獲得しつつ、中長期的に債券価格の上昇によるキャピタル収入も目指していきます。運用戦略のうち、金利戦略については、魅力的な利回りを踏まえ、中期ゾーンを中心に米国のデュレーションを高水準としております。米国以外では、英国・豪州等を引き続き選好しております。セクター戦略では、引き続きリスク対比で魅力的な利回りとなっている米政府系モーゲージ証券を軸としております。一方でファンダメンタルズが良好な米非政府系モーゲージ証券や、強固な財務基盤を持つ規模の大きな金融機関等へも分散投資を行ってまいります。通貨戦略においては、時折変動が大きいことからリスク量を抑えつつ、魅力的なキャリー収益が期待できる新興国通貨や相対的なバリュエーション等の観点から割安となっている先進国通貨にてポジション構築を行う方針です。

（運用責任者：加納 良樹）

・ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色１　世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。
・円建外国投資信託*への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。
＊円建外国投資信託の名称は以下の通りです。
ピムコ ショートターム ストラテジー ― クラスJ（JPY）／ピムコ バミューダ インカム ファンド A ― クラスY（JPY）
・世界の幅広い種類の公社債等とは、国債／政府機関債／社債／モーゲージ証券等の証券化商品／バンクローン／転換社債などです。また、投資適格未満の公社債や新興国の発行体が発行する公社債などにも投資を行う場合があります。

特色２　「PIMCOショートターム戦略」への投資配分を70%、「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを基本とします。
※上記の組み合わせを「PIMCOショートターム・インカム戦略」ということがあります。
・PIMCOショートターム戦略とは、米ドル建ての投資適格債券を中心に投資を行うことに加えて、金利・信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、利子収益の確保をめざす運用戦略です。
※ピムコ ショートターム ストラテジー ― クラスJ（JPY）は、当該運用戦略を採用しています。
・PIMCOインカム戦略とは、世界中の多様な債券セクターの中から、ピムコが「利回り水準」と「債務返済能力」等を勘案して選定した有価証券等に投資を行い、利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす運用戦略です。
※ピムコ バミューダ インカム ファンド A ― クラスY（JPY）は、当該運用戦略を採用しています。

特色３　投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色４　原則として為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。
・原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

特色５　年1回の決算時（4月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み
・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
ピムコ ショートターム ストラテジー ― クラスJ（JPY）
ピムコ バミューダ インカム ファンド A ― クラスY（JPY）

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の価格変動の影響を受けます。 ・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 【デリバティブ（派生商品）の取引等に関するリスク】 デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等（ロング・ポジション）の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等（ショート・ポジション）の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。
為替変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。 原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
信用リスク	有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落（債券の場合は利回りが上昇）すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・リスク	ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。
低格付債券への投資リスク	ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があり、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・投資対象ファンドにおいては、信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券、およびそれらと同等と判断した銘柄(※)について、同一発行体でファンドの純資産総額の10%を超えて保有する場合があります。
（※）には、米国の連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ：FNMA）および連邦住宅抵当貸付公社（フレディ・マック：FHLMC）が発行または保証するモーゲージ証券等が該当します。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年4月20日まで（2017年7月31日設定）
繰上償還	ファンドの受益権の口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、ファンドが投資対象とする外国投資信託のいずれかが存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.20%（税抜 2.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	毎月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬は、当該各月の別に定める日（東京証券取引所の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日を除く営業日で計算される最終営業日から3営業日前の日）における無担保コール翌日物金利に応じて、ファンドの純資産総額に対して、 年率1.0175%（税抜 年率0.9250%）以内をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は上記と同じです。 くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9：00～17：00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ピムコ 短期戦略プラス・オープン（為替リスク軽減型）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社池田泉州銀行（為替リスク軽減型のみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。